

あいち住まい・まちづくりマスタープラン検討委員会
第1回公営住宅・セーフティネット部会
議事概要

■日時・場所

平成22年10月7日（木）午後1時30分～午後4時15分（愛知県東大手庁舎409会議室）

■議事

- (1) 部会の進め方と論点の確認について
- (2) 公営住宅・セーフティネットに係る現況と施策の取組状況について
- (3) 公営住宅・セーフティネットに関する対応の方向性について
- (4) その他の分野の主な論点について
- (5) 第1回NPO等意見交換会（第2回公営住宅・セーフティネット部会同時開催）について

■主な発言・意見

◇公営住宅・セーフティネットに関する対応の方向性について

セーフティネットにおける福祉との役割

- ・社会福祉サービスの利用において、たとえば、介護保険制度が、応能負担から応益負担へと、限定的な低所得の人の福祉から、所得に関係なく一定のリスクが生じた時に一定の給付・サービスを受業者負担で受けられる仕組みへと変わってきているのに対し、公営住宅では、高齢者や低所得者など非常に優先的な供給を行っている。住宅セーフティネットとしての役割を果たすなかで、非常に限定的な入居者基準を設ければ、当然そこに様々な問題も発生する。
- ・福祉的な支援の必要な問題を改善していくためには、建築担当部局で問題を抱え込むのではなく、福祉担当部局に問題をフィードバックすることが大切である。
- ・建築担当部局が福祉担当部局の問題を肩代わりするのではなく、より豊かな公営住宅を社会的に供給していく役割を担っていくことが大切である。公営住宅以外の住まいの確保の仕方として、バウチャー制度であるとか、生活保護制度の仕組みを改善するなり、福祉の政策課題として議論されていく場が設けられる必要がある。
- ・福祉部局も様々な課題を抱えている状態であり、建築担当部局で公営住宅という福祉的な政策を徹底的に考えるということも必要だと思う。

福祉との連携

- ・福祉との連携では、自治会の共有のスペースに福祉事務所の出張所のような、地域の福祉的な課題に対応するための拠点を設けるのはどうか。地域福祉計画のなかで、公営住宅のもつ問題が話し合われ、解決の道筋が模索されることが大切である。たとえば、学生の教育機会としてプログラム開発ができないだろうか。交流スペースの運用活用に、NPO等の市民活動の力を得られるとよい。
- ・住宅担当部局がハードを提供するまでは良かったが、そこに住む人々がいろんなソフト

を必要とするようになってしまったということだと思う。そこは福祉との連携であり、例えば集会所等のスペースは持っているのだから、指定管理者制度を採用してNPOが管理するなど、NPOも係りやすくする仕組みが必要ではないか。

民間賃貸住宅等の活用

- ・公営住宅は、財政的な限界があり新規に作っていくという話でもなく、いかに他の資源を活用していくのかという事になる。借り上げ制度か何かを導入する等、民間賃貸住宅、企業の社宅でも空いているもの、雇用促進住宅等を、バリアフリー化等、改善を加え有効活用していく方法もあるのではないか。

民間賃貸住宅におけるセーフティネット

- ・民間賃貸住宅への対策として、あんしん賃貸支援事業が作られている。民間賃貸住宅の入居が進まないのは、入居後の懸念があるから。実際はそういった事はあまりないが、心配で入居させることができない。あんしん賃貸支援事業を本当にうまく機能させようと思うと、居住支援団体の活動が活性化してこないと難しい。
- ・居住支援協議会の構成イメージのところには、居住支援団体にNPO団体と社会福祉法人とあるが、愛知県の構成団体の中にNPO法人が一つも入っていない。現場の支援をしているNPOやボランティアが協議会に参加できると良い。

元気な高齢者の活用

- ・公営住宅において65歳以上の高齢者が多いといっても、頑張れる高齢者も多いため、悲観的ではない。ただし、頑張れる高齢者の人達が個人の趣味であったりコミュニティ以外の所で余暇を楽しんだりしており、コミュニティ形成にとっては、もったいない状況。
- ・高齢のまだ動ける居住者自身がNPOに参加する方法もある。

団地規模とコミュニティバランス

- ・公営住宅のコミュニティバランスで問題なのは特に大規模団地。公営住宅を一括りに語るのではなく、団地規模によって問題点・課題を整理した方がよい。
- ・大規模団地は70年代の高度経済成長期に作られたもので、おそらく郊外にあり、住宅(各戸)の規模も小さくあまり施設水準の高くないものが多い。日本人には人気がなく空き家が多いので、外国人の方が多く住んでいる。日本人は高齢化している。大規模であるが故の問題を改善していくためには、公営住宅全体の戸数は担保しつつ分散させたり、部分的には規模を縮小させていく減築といった発想も柔軟に考えていく事もあって良い。
- ・外国人が集まって活動することは大事だが、もっと大事なのは外国人を取り巻く地域社会がしっかりする方法を導入していく事。

地域における公営住宅の位置づけ

- ・高齢化社会の縮図として地域コミュニティが深刻な状況になりつつある公営住宅の一面に、LSA(ライフサポートアドバイザー)のような生活支援員を置き、生活のサポートをしていく、あるいはサポートするNPOを募集することが重要。

- 公営住宅は、自主管理・自治会管理という事で、自治会にかなりの部分を委ねている。公営住宅の中だけで総てが完結してしまうと、地域から違う世界として見られてしまう可能性もある。いかに風通しを良くし、外に開かれている団地にしていくのかということが必要。
- 地域社会では様々な行事を実施しており、そこには民間の賃貸住宅等も公営住宅も入っている。公営住宅の集会所が地域の活動の拠点となるように、その可能性を探っていく。行政に近い団体が、音頭をとっていかなければいけない。そういう雰囲気はどうやって作っていきけるか。
- 団地ごとに直接、市町村の福祉部局と調整していくことになるため、あいち型シルバーハウジング導入については、一気に解決できないことはよく理解できるし、そういうものであると思う。地道に諦めずやって欲しい。NPOでも関与したい団体は沢山いるが、そのお見合いが未だ出来ていない。